【別紙３】

「E-Assessment に関するもの」Ａ枠の募集要項

○　協力校の決定について

教育委員会等に御提出いただく学校調査用紙をもとに，当該教科を担当する当研究所調査官が審査後，「教育課程実践検証協力校事業に関する運営委員会」の承諾を経て，学校を決定いたします。以下の①～⑥を御確認の上，期限までに必要書類の提出をお願いいたします。なお，推薦がない場合につきましても，御回答願います。

①　提出書類について

○　推薦がある場合

推薦調書（様式１）及び学校調査用紙（様式２－１又は２－２）を下の表に示すように作成し，提出してください。推薦していただくにあたり，「⑥(ｲ)審査基準」を御確認ください。

○　推薦がない場合

様式３により，メールにて御回答ください。

推薦の有無	提出物	様式等	枚数等	提出方法等
推薦がある場合	推薦調書	様式１	Ａ４判横書片面１枚	電子データ　１部
	学校調査用紙	様式２－１ 又は２－２	Ａ４判横書両面１枚以内	電子データ　各校１部 （推薦する学校数分，御提出願います）
推薦がない場合	回答票 （推薦なし）	様式３	Ａ４判用紙片面１枚	電子データ　１部

②　電子メールの標題について

「Ｒ３協力校回答＋都道府県・政令指定都市番号＋都道府県・政令指定都市名」

（例）「Ｒ３協力校回答　１２　千葉県」

③　電子データの提出について

○電子データは電子メールにて提出してください。

○各様式のファイル名は次のようにして表記してください。

様式１	「Ｒ３推薦調書＋都道府県・指定都市番号＋都道府県・指定都市名」 （例）「Ｒ３推薦調書　１２　千葉県」
様式２	「Ｒ３学校調査用紙＋都道府県・指定都市番号＋都道府県・指定都市名＋学校名」 （例）「Ｒ３学校調査用紙　１２　千葉県　柏市立○○小学校」
様式３ 希望がない場合に提出	「Ｒ３回答票＋都道府県・指定都市番号＋都道府県・指定都市名」 （例）「Ｒ３回答票　１２　千葉県」

※都道府県・指定都市の番号は次のとおり記入してください。

1 北海道	2 青森県	3 岩手県	4 宮城県	5 秋田県	6 山形県	7 福島県	8 茨城県
9 栃木県	10 群馬県	11 埼玉県	12 千葉県	13 東京都	14 神奈川県	15 新潟県	16 富山県
17 石川県	18 福井県	19 山梨県	20 長野県	21 岐阜県	22 静岡県	23 愛知県	24 三重県
25 滋賀県	26 京都府	27 大阪府	28 兵庫県	29 奈良県	30 和歌山県	31 鳥取県	32 島根県
33 岡山県	34 広島県	35 山口県	36 徳島県	37 香川県	38 愛媛県	39 高知県	40 福岡県
41 佐賀県	42 長崎県	43 熊本県	44 大分県	45 宮崎県	46 鹿児島県	47 沖縄県	48 札幌市
49 仙台市	50 さいたま市	51 千葉市	52 川崎市	53 横浜市	54 相模原市	55 新潟市	56 静岡市
57 浜松市	58 名古屋市	59 京都市	60 大阪市	61 堺市	62 神戸市	63 岡山市	64 広島市
65 北九州市	66 福岡市	67 熊本市					

④　加配について

○本枠につきましては，公立学校のみを対象としております。

※加配を希望する場合は必ず，各都道府県・指定都市教育委員会の教員定数担当課とも協議の上御提出ください。

※Ａ枠（加配措置あり）で選定されなかった場合に，Ｂ枠（加配措置なし）での選定も希望される学校につきましては，様式１の「Ｂ枠希望」欄に○を記入してください。

⑤　提出期限及び提出先

○電子データ：**令和２年１２月２５日（金）正午まで**

※メール送信上の事故（未達等）については，研究所は一切の責任を負いません。

○提　出　先：

〒１００－８９５１

東京都千代田区霞が関３丁目２番２号

国立教育政策研究所　教育課程研究センター　研究開発部研究開発課指導係

電話　　０３－６７３３－６８２２

E-mail　shidoukk@nier.go.jp

※提出に関して御不明な点があれば，事前にお問い合わせください。

⑥　選定（審査）方法等

(ｱ) 選定方法

提出された学校調査用紙にて，書類審査を行い，協力校を選定します。Ａ枠で選定されなかった場合，Ｂ枠での選定も希望される学校につきましては，Ｂ枠においても選定の対象といたします。

(ｲ) 審査基準（ｉ～ⅵを全て満たすこと）

学校調査用紙をもとに，以下の基準で審査いたします。

ｉ対象教科における日々の学習で活用できる問題を，オンライン学習システム（CBT システム）で使用することを想定して作成・開発すること。なお，作成・開発した問題は，対象教科における授業で活用し，児童生徒の学習状況の把握に活用するとともに，その効果について情報を提供すること

ⅱ国立教育政策研究所が作成・開発する CBT 方式の問題の実践研究に協力すること

ⅲ上記ｉ，ⅱを実践するために，必要な児童生徒の規模等を有すること

ⅳ学校の ICT 環境が十分に整っており，かつ，職員に対して ICT 研修を行うなど，学校全体で ICT の活用に向けた意識が高まっていること

ⅴ ICT の基本的な操作を習得するための学習活動を計画的に実施するとともに，それらを適切に活用した学習活動の充実を図っていること

ⅵ全国学力・学習状況調査の結果を受け，進んで授業改善に取り組んでいること

(ｳ) 選定結果の通知

選定終了後，２月下旬を目安に選定結果を通知いたします。